

CGC2026改訂と 知財・無形資産開示の パラダイムシフト

「補充的開示」から
「企業価値ストーリーの中核」へ

取締役会・経営陣・IR・知財部門のための戦略的見取り図



結論：問われるのは「知財の数」ではなく「成長の道筋」

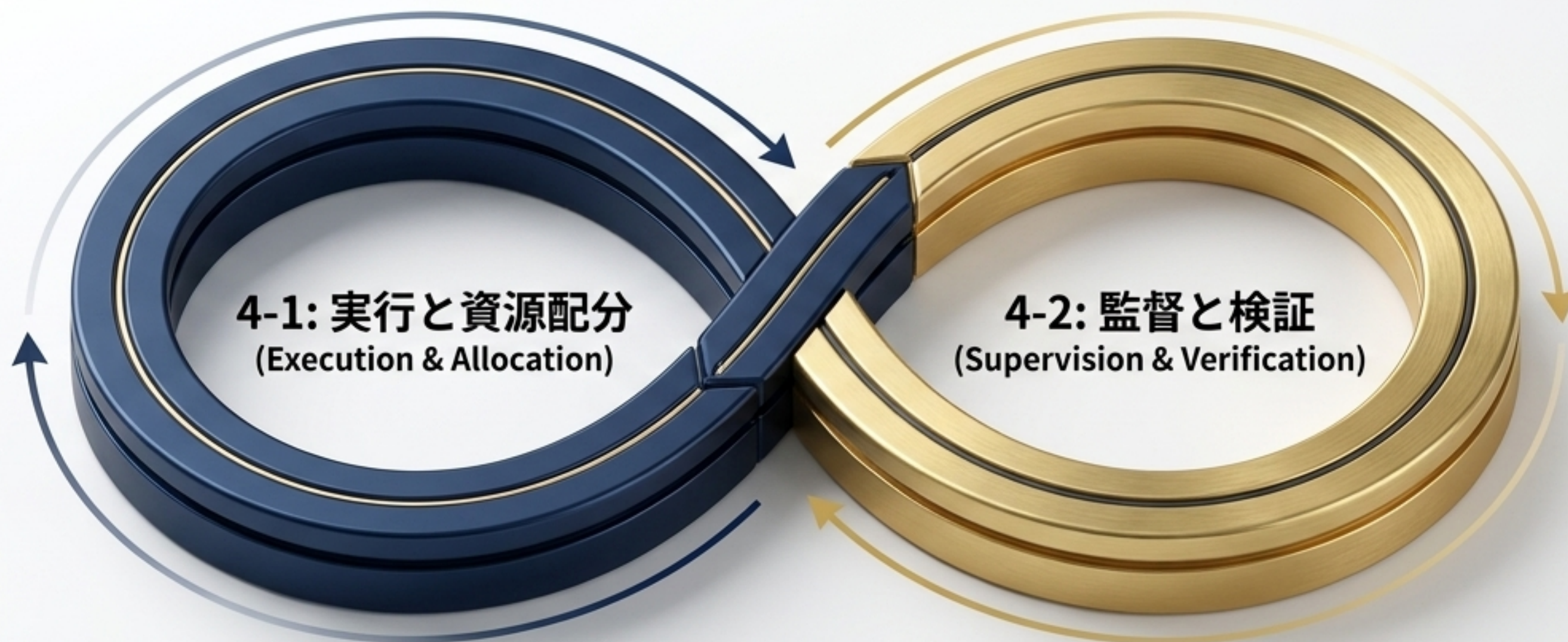
CGC2026において、知財・無形資産はESGの一要素から、
「取締役会が説明し、監督すべき経営資源（成長投資）」
へと格上げされた。

- これは知財部門単独の課題ではない。CEO、CFO、IRを巻き込み、知財を「経営言語（資本コスト・事業ポートフォリオ）」に翻訳する全社横断のプロジェクトが不可欠となる。

知財・無形資産の位置づけはどう変わったか？

	2021	2026
位置づけ (Positioning)	サステナビリティ関連の 任意開示テーマ	企業価値向上の源泉・中心的な 成長投資アジェンダ
関連原則 (Key Principles)	補充原則 3-1③ (開示) 4-2② (監督)	原則 4-1 (執行・配分) 原則 4-2 (監督・検証)
開示内容 (Disclosure Focus)	「開示対象」「監督対象」 としての静的な提示	「何を実行し、なぜその配分で、どう 監督するのか」という動的なプロセス
巻き込む部門 (Key Stakeholders)	知財部門・サステナビリティ 部門が中心	取締役会、CEO、CFO、経営企画、 IR、法務の全社連動

CGC2026の核：原則4-1と4-2が織りなす「執行と監督」のサイクル



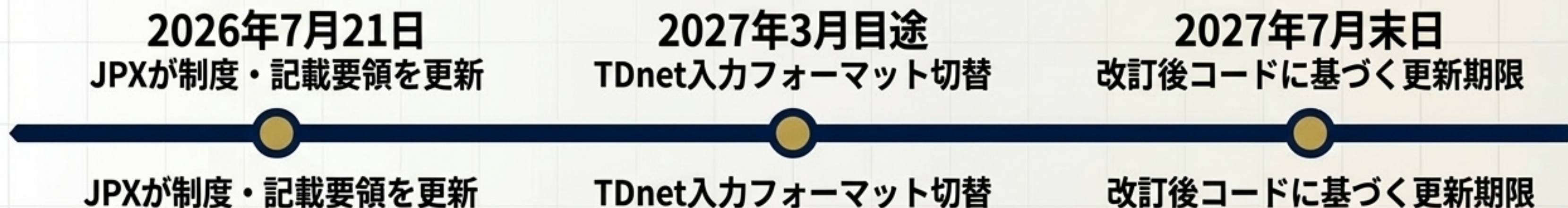
原則 4-1（説明責任）

成長の道筋における経営資源配分。知財を「戦略的にマネージし価値化する対象」として位置づけ、「創出・取得・強化・保護・収益化」の具体的実行を要求。

原則 4-2（不断の検証）

成長投資への有効活用。経営計画に照らし、現預金等を活用した知財への資源配分が適切かを検証し、持続的成長に向けて実効的に監督する。

■ 制度対応のタイムラインと「コンプライ・オア・エクスプレイン」の実質化



法技術と市場実務のズレ

- 原則4-1は法技術的には「特定事項の必須開示原則」ではない。
- しかし、JPX記載要領では「合理的理由を示すことが望ましい」と明記されている。
- 実務上の結論：形式上は任意記載でも、実質的には「説明しないと投資家対話で苦しい」不可避のアジェンダとなる。

3つの開示書類は「分断」から「連動」へ

JPXは書類横断での「参照（具体的なURL・該当箇所の明示）」を推奨。単なる「リンク逃げ」は許容されず、3媒体を貫く一貫したストーリー設計が求められる。

CG報告書 (CG Report)

資本政策・資源配分・監督機能の構造的説明（原則4-1/4-2対応）。

CG報告書 (CG Report)

資本政策・資源配分・監督機能の構造的説明（原則4-1/4-2対応）。

企業価値ストーリー (Corporate Value Story)

統合報告書 (Integrated Report)

中長期の成長ストーリーと知財の接続、競争優位性の可視化。

有価証券報告書 (Yuho)

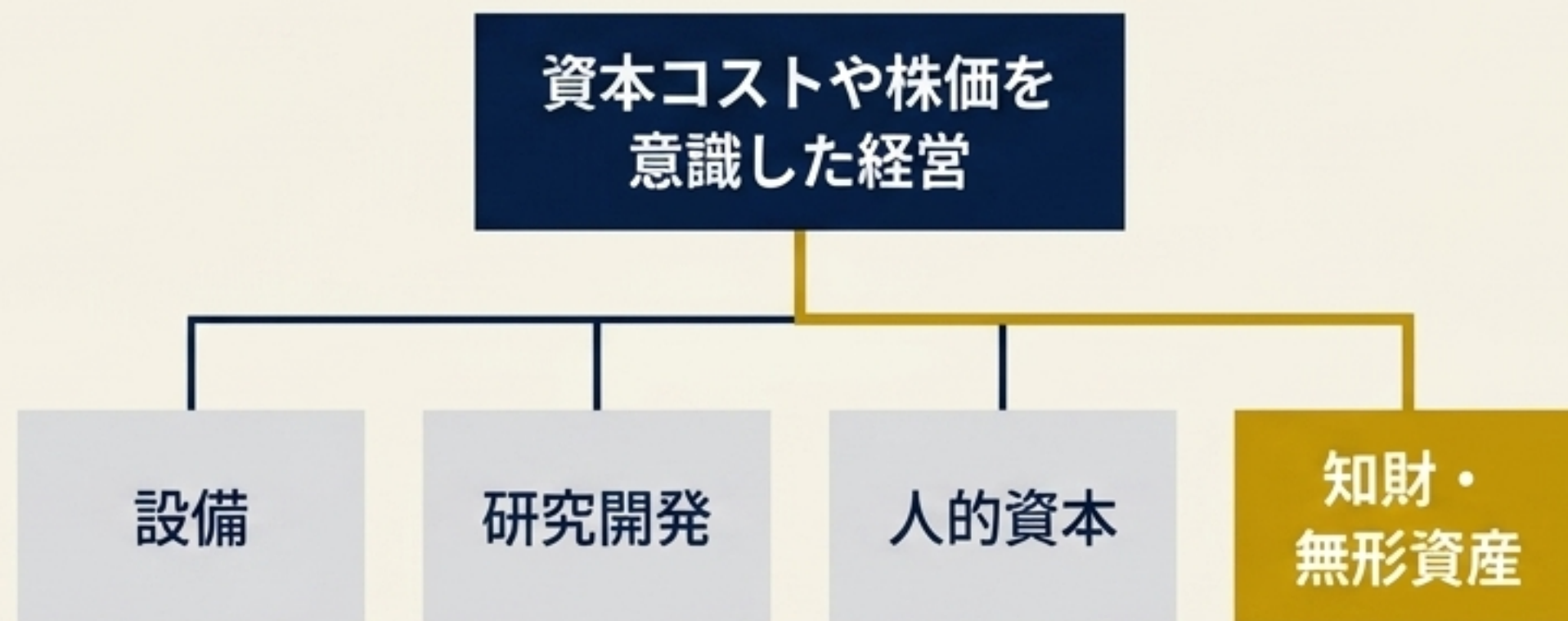
サステナビリティ・リスク管理・事業戦略への法定要件としての組み込み。



CG報告書：「資本コスト」と「成長投資」の接ぎ木



現在の状況：すでにプライム企業の93%が「資本コストや株価を意識した経営」を開示済（2026年3月末時点）。



戦略：既存の資本コスト対応開示の延長線上に、成長投資としての知財・無形資産投資を接ぎ木し、収益力・資本効率目標と結びつけて記載することが最も現実的かつ効果的な解となる。

統合報告書：「特許の保有件数」から「価値創造プロセス」へ

CGC2026の「成長の道筋」哲学に最も適合する表現媒体。



過去：サステナビリティ章の周辺論点で単なる特許件数・出願国数を静的に提示。

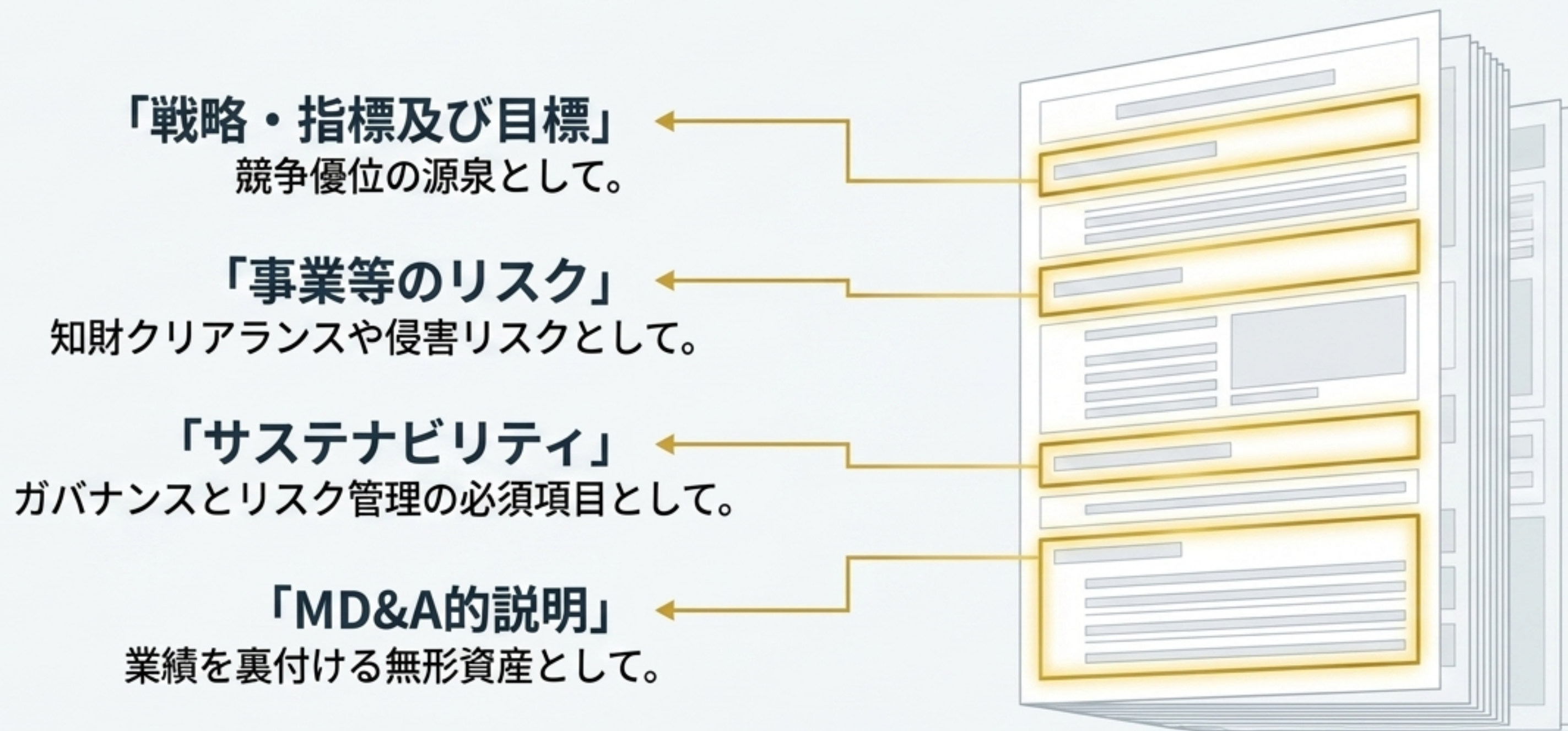


- ✓ 配置の移動：サステナビリティ章から前方章へ移動し、競争優位と直結。
- ✓ 内容の拡充：「無形資産の束（IPランドスケープ、営業秘密管理、ブランド、データ、ノウハウ）」を用いたストーリー展開へ。

有価証券報告書：独立欄はなくても「構造的」に織り込まれる

知財専用の法定欄が直ちに新設されるわけではない。

しかし、FSA好事例やSSBJ基準の適用により、開示水準の厳密化は不可避。



原則4-1解釈指針が求める「戦略的マネジメント」の5アクション

単なる投資対象ではなく、価値化のプロセスを開示する。

5. 収益化 (Monetize)

事業優位性、ライセンス、事業再編を通じたキャッシュフロー化

4. 保護 (Protect)

営業秘密管理、
知財クリアランスによる
リスク低減

3. 強化 (Reinforce)

IPランドスケープ等を
活用した知財網の構築

1. 創出 (Create)

自社独自の技術・
データの生み出し

2. 取得 (Acquire)

オープンイノベーション、
M&Aによる獲得



実務フレームワーク： 知財説明を設計する「5つの構成要素」

Step 5: ガバナンス

取締役会・経営会議が、どの
単位でどう監督しているか？

Step 3: 保護・収益化

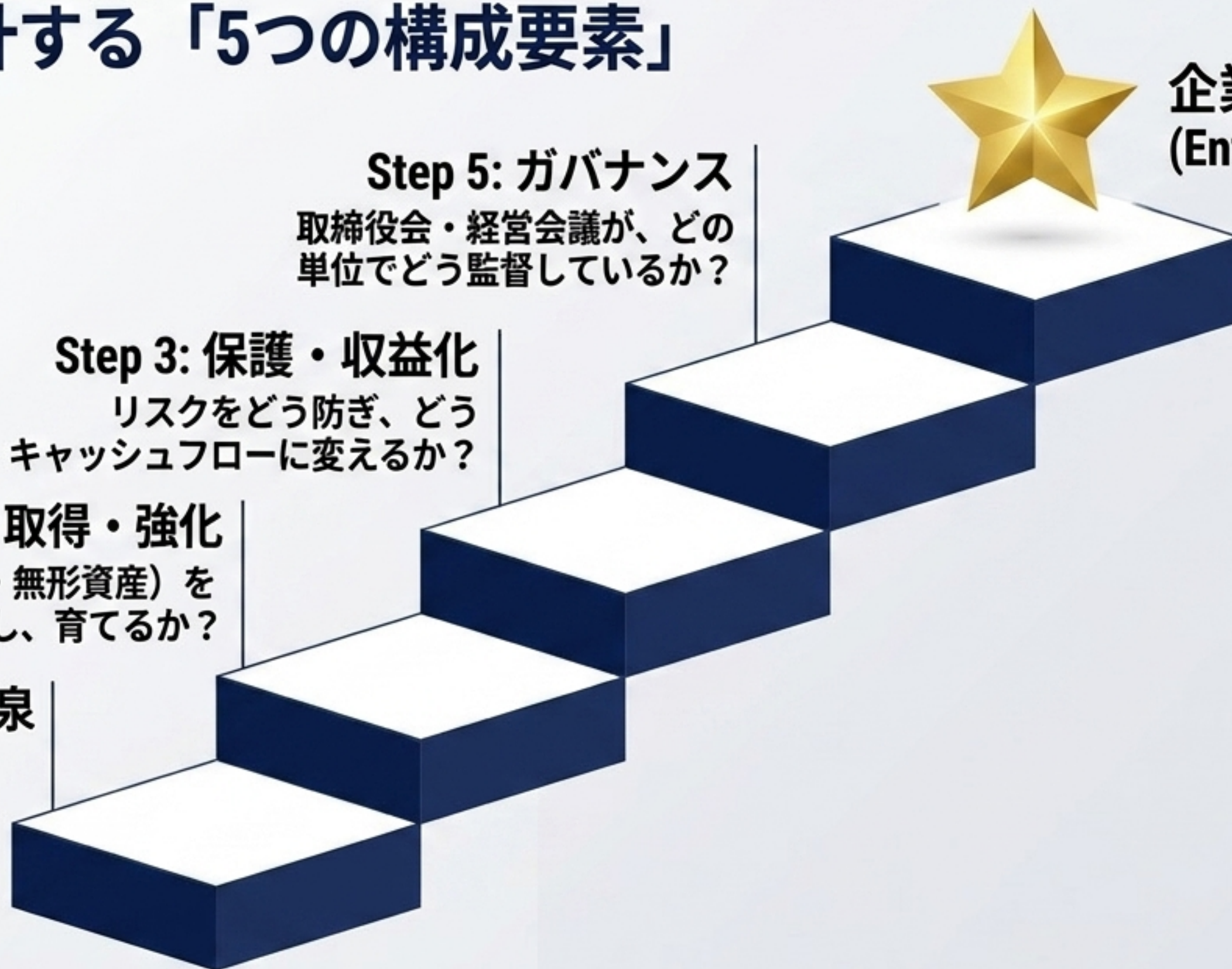
リスクをどう防ぎ、どう
キャッシュフローに変えるか？

Step 2: 創出・取得・強化

その源泉（知財・無形資産）を
どう獲得し、育てるか？

Step 1: 競争優位の源泉

会社の目指す姿に対し、
競争優位の源泉は何か？



国家政策との同期：価値協創ガイダンス2.0との共鳴

CGC2026の動きは孤立したものではない。経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」においても、無形資産の確保・強化に向けた投資戦略が重視されている。

FSA/JPX:
CGC2026改訂

経産省:
価値協創ガイダンス2.0

政策・開示・投資家対話の完全な一致

東証コード（原則側）と経産省ガイドラインが完全に一本の線でつながった。知財・無形資産を通じた「企業成長の道筋の可視化」は、日本の資本市場における不可逆のトレンドである。

サイロの破壊：求められる「経営言語」への翻訳力

開示を「知財部だけの章」に閉じ込めてはならない。CGC2026を追い風にする鍵は各部門との連動にある。



問いは「知財がありますか？」から 「知財をどう配分・監督していますか？」へ。

- 知財はもはや法務的権利ではなく、企業価値を伸ばす「成長投資」の中核である。
- CG報告書、統合報告書、有価証券報告書の3点で、分断のない統合したストーリーを描く。
- 知財を経営言語に翻訳できる企業こそが、今後の資本市場における評価を勝ち取る。

自社の知財戦略は、資本コストと事業ポートフォリオに紐づけられているか？
今こそ、部門を超えた対話を開始する時である。